

# 平成26年度 仕事と生活の調和関係予算

意章・行動指針	施策・事業名	概要	平成26年度予算(千円)		平成25年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H25⇒H26)	会計区分	府省名	
			うち復旧・復興 経費 (千円)	0	うち補正予算 (千円)	うち復旧・復興 経費 (千円)					
<b>1 総論</b>											
全国や地域での国民の理解 や政労使の合意形成を促進 する	「家族の日・家族の週間」連携推 進	子育てを支え、子育てを共に喜びあえるような家族や 地域の素晴らしい価値を再認識しあえるよう、「家 族の日・家族の週間」を実施し、国民一人ひとりの具 体的取組を促す。	10,485	0	8,603	0	0	企業地域国民	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和人材育成等	企業経営者を対象としたトップセミナー等を開催し、企業が 仕事と生活の調和に取り組むメリットや具体的方法等の普 及啓発を図るほか、経営者団体と連携した企業間ネット ワークの構築などを促進する。地方自治体向けセミナーに についても実施する。 また、「カエル！ ジャパン」通信(メルマガ)を配信する。	14,351	0	9,620	0	0	企業 地方自治体	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調理解促進	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の進捗と今後 の課題等をまとめた「仕事と生活の調和レポート」の作成 や、「カエル！ ジャパン」キャンペーンの推進、好事例の情 報発信等、ワーク・ライフ・バランス推進に向けた気運の醸 成を図る。	3,693	0	3,531	0	0	企業 国民	継続	一般会計	内閣府
	仕事と生活の調和調査研究等	仕事と生活の調和連携推進・評価部会の運営のほか、企 業における仕事と生活の調和推進に関する啓発の在り方 について調査研究を行い、その成果を元に啓発用ツール を作成し、企業のワーク・ライフ・バランス実践に向けた取 組を支援する。	11,576	0	9,158	0	0	調査	一部新規	一般会計	内閣府
	地域における男女共同参画促進を 支援するアドバイザーの派遣	ワーク・ライフ・バランスの推進を含め、市町村男女共同参 画計画の策定・改定等を支援するためアドバイザーの派遣 を行う。	2,888	0	6,120	0	0	地方自治体	継続	一般会計	内閣府
生活の時間の確保や多様な 働き方を可能とする雇用環 境整備を目指した支援を進 める	企業における次世代育成支援対策 の推進	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等が 行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法 に基づく認定を目指して取組を行うよう、認定企業に対す る税制上の優遇措置も活用しながら周知・啓発に取り組 む。	25,138	0	22,136	0	0	企業	継続	一般会計	厚生労働省
経済全体の生産性の向上を 図っていく観点から、中小 企業対策（新分野への進出 支援や事業再生・承継支 援、下請取引の適正化の確 保、資金調達の円滑化等） など包括的な取組を引き続 き着実に推進する	中小企業対策	中小企業が持つ潜在力・底力を最大限引き出し、経営力を 強化するため、資金繰り支援に加え、海外展開支援、技術 力の強化や下請取引の適正化などを推進する。	111,146,905	0	106,018,194	0	0	企業	継続	一般会計	経済産業省
先進企業の好事例等の情報 の収集・提供・助言、業務 効率化のノウハウ提供、中 小企業等が行う労働時間等 設定改善の支援等、仕事と 生活の調和の実現に向け る企業への支援を推進する	過重労働の解消等のための働き 方・休み方の見直し	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事 業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長 時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を 必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の 設定の改善に向けた取組を促進する。	900,434	0	956,193	0	0	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	仕事と生活の調和人材育成等 (再掲)	企業経営者を対象としたトップセミナー等を開催し、企業が 仕事と生活の調和に取り組むメリットや具体的方法等の普 及啓発を図るほか、経営者団体と連携した企業間ネット ワークの構築などを促進する。地方自治体向けセミナーに についても実施する。 また、「カエル！ ジャパン」通信(メルマガ)を配信する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	一般会計	内閣府

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成26年度予算(千円)		平成25年度予算(千円)			対象	新規・継続等区分 (H25⇒H26)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興 経費 (千円)		うち補正予算 (千円)	うち復旧・復興 経費 (千円)				
労働基準法、労働契約法、パートタイム労働法等関係法令の周知を図るとともに、法令遵守のための監督及び指導を強化する	過重労働による健康障害防止に係る重点的な監督指導等の実施	長時間にわたる時間外労働の実効ある抑制を図り、過重労働による健康障害を防止するため、パンフレットの作成や、事業主に対する集団指導、また、長時間にわたる時間外労働が恒常的に行われ、過重労働による健康障害の発生が懸念される事業場に対する重点的な監督指導等を行う。	317,882	0	334,394	0	0	企業	継続	特別会計 一般会計	厚生労働省
	バス、トラック、タクシーの自動車運転者の長時間労働抑制	運輸事業の新規参入者に対し、国土交通省と連携して、労働基準関係法令などの講習を行う。また、国土交通省との都道府県単位の連絡会議を設置し、自動車運転者の労働条件改善などに係る情報・意見交換を行う。さらに、業界団体未加入の事業者を中心に、労働基準関係法令などの周知などを行う。	116,284	0	123,204	0	0	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化	①「労働条件相談ダイヤル(仮称)」の設置による夜間や休日における相談体制の強化、②労働基準法等の基礎知識・相談窓口をまとめた「労働条件相談ポータルサイト(仮称)」の開設、③大学等でのセミナー実施による法令等の情報発信を実施	197,345	0	0	0	0	国民 企業	新規	特別会計	厚生労働省
	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進	パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助、職務分析・職務評価の導入支援等により、パートタイム労働者の雇用管理改善の取組を推進するとともに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇に積極的な企業の表彰制度の創設等、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の取組推進に向けた機運醸成を図り、合わせてパートタイム労働者のキャリアアップ支援に取り組む。また、短時間正社員制度の導入・定着を促進するため、ノウハウの提供や制度導入に係るセミナーの実施等を行う。	803,493	0	740,219	0	0	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
顕彰制度や企業の取組の診断・点検を支援すること、次世代育成支援対策推進法に基づく認定マーク(くるみんマーク)の周知等により、積極的取組企業の社会的な評価を推進する	均等・両立推進企業表彰(ファミリー・フレンドリー企業部門)	仕事と育児・介護との両立支援のための取組について、他の模範ともいべき取組を推進している企業を表彰する。	2,309	0	2,256	0	0	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	両立支援総合サイトによる情報提供	両立支援に関する情報を一元化した「両立支援総合サイト(両立支援のひろば)」を運用することにより、企業における「仕事と家庭の両立のしやすさ」が診断できる両立指標を広く普及し、各企業における自主的な取組を促進する。 ※平成26年度はポジティブ・アクションの促進及び両立支援に関する総合的情報提供事業で実施	0	0	37,423	0	0	企業	廃止	特別会計	厚生労働省
	企業における次世代育成支援対策の推進(再掲)	次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定等が行われるよう指導を行うとともに、多くの事業主が次世代法に基づく認定を目指して取組を行うよう認定企業に対する税制上の優遇措置も活用しながら周知・啓発に取り組む。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
働く者等の自己啓発や能力開発の取組を支援する	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費	求職者を公的職業訓練へあっせんするため、職業訓練関連情報の的確な提供、能力・適性を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付関係業務及び訓練修了者の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマン支援等を実施する。	8,081,952	0	9,113,069	0	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの充実	公共職業訓練及び求職者支援訓練の推進、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備を実施する。	129,308,447	0	133,511,675	0	0	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	若年者等に対する職業キャリアの支援	ジョブ・カード制度、地域若者サポートステーション事業等を実施する。	2,600,816	0	1,876,844	3,463,054	0	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成26年度予算(千円)		平成25年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H25⇒H26)	会計区分	府省名	
			うち復旧・復興 経費 (千円)		うち補正予算 (千円)	うち復旧・復興 経費 (千円)					
(つづき) 働く者等の自己啓発や能力 開発の取組を支援する	生涯キャリア形成支援の積極展開	職業能力開発に必要な費用の負担や職業能力開発のための休暇を付与することにより、従業員の自発的な職業能力開発を支援する制度を導入する事業主に対し、キャリア形成促進助成金を支給する。	21,931,454	0	8,853,337	0	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	キャリアアップ助成金(人材育成コース)の活用促進	事業主が有期契約労働者等に対し、正規雇用労働者に転換させることなどを目的として職業訓練を実施した場合に一定額を助成する。	4,238,262	0	1,669,924	0	0	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	教育訓練給付の実施	労働者が主体的に能力開発に取り組むことを支援し、雇用の安定等を図るため、労働者が自ら費用を負担して一定の教育訓練を受講等した場合に、その教育訓練に要した費用の一部に相当する額を支給する。	16,007,039	0	5,107,957	0	0	国民	一部新規	特別会計	厚生労働省
労働者の健康を確保し、安心して働くことのできる職場環境を実現するためにメンタルヘルス対策を推進する	国家公務員のメンタルヘルス対策	各府省等の管理監督者に対し、メンタルヘルスケアに関する知識を習得させるとともに、職員が心身ともに健康で安心できる職場環境づくりの推進を図るための講習を開催する。	1,657	0	1,718	0	0	職員	継続	一般会計	総務省
	国家公務員のメンタルヘルス対策のための「e-ラーニング」	各府省等の業務多忙な管理監督者や遠隔地官署勤務の管理監督者(特に新任管理者)に対し、メンタルヘルスに関する知識の習得、理解の徹底を図るため、e-ラーニングを実施する。	6,226	0	6,053	0	0	職員	継続	一般会計	総務省
	職場におけるメンタルヘルス対策の促進	ストレス症状を有する労働者に面接指導等を行う医師、保健師等に対する研修の実施、ストレスチェックと面接指導についての普及啓発、ポータルサイトによる情報の提供など、職場におけるメンタルヘルス対策の一層の促進を図る。	261,830	0	861,964	0	0	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	地域産業保健事業	産業医の選任が義務づけられていない小規模事業場における労働者の健康確保のため、全国に地域産業保健センターを設置し、職場におけるストレスによる不調が疑われる者及び脳・心臓疾患のリスクの高い者に対する保健指導、長時間労働者に対する面接指導などを行う。 ※H26年度より「産業保健活動総合支援事業」に統合。	0	0	2,230,377	0	0	企業	廃止	特別会計	厚生労働省
	外部専門機関選任事業	外部専門機関における産業保健活動の実施状況等について調査を行うとともに、調査結果を踏まえて、外部専門機関運営・活動指針を作成し、これを周知するための研修を行う。	0	0	14,717	0	0	企業	廃止	特別会計	厚生労働省
	産業保健活動総合支援事業	事業者、産業医等からの相談対応、専門家による個別事業場への訪問支援等を実施。また、健診結果に基づく医師の意見聴取等、小規模事業場に対する産業保健サービス(メンタルヘルスを含む。)を提供する。	2,793,065	0	0	0	0	企業	新規	特別会計	厚生労働省
行政機関においても、業務の効率化等により長時間労働の抑制を図るとともに、男性の育児休業の取得や介護のための両立支援制度の活用促進など、率先して仕事と生活の調和に取り組む	国家公務員の労働時間短縮の取組	各府省における超過勤務縮減の取組を一層推進するため、啓発講演会を実施するとともにパンフレットを作成・配布する。	885	0	864	0	0	職員	継続	一般会計	総務省
	国家公務員(男性職員)の育児休業等の取得促進	男性職員の育児休業等の取得を促進するため啓発講演会を実施するとともにパンフレットを作成・配布する。	4,550	0	4,480	0	0	職員	継続	一般会計	総務省

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成26年度予算(千円)		平成25年度予算(千円)			対象	新規・継続等区分 (H25⇒H26)	会計区分	府省名
			うち復旧・復興 経費 (千円)		うち補正予算 (千円)	うち復旧・復興 経費 (千円)					
<b>2 就労による経済的自立</b>											
勤労観・職業観を形成し、社会人・職業人として必要な能力を身につけた人材を育成するため、学校段階を通じたキャリア教育・職業教育を体系的に充実させる。また、キャリア教育を進めるにあたっては、社会・経済・雇用などの基本的な仕組みや労働者としての権利・義務、仕事と生活の調和の重要性など、キャリアを積み上げる上で必要な知識の理解についても促進を図る	東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業	専修学校や専門学校等の教育機関と地域・産業界が連携し、被災地の人材ニーズに対応した復興の即戦力となる人材や、次代を担う専門人材の育成を推進する。	235,292	0	298,794	0	298,794	地域	継続	特別会計	文部科学省
	男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業	男女ともに多様な選択が可能となるよう作成したキャリア形成支援のための教材を活用し、学校現場等へ男女共同参画の視点に立ったキャリア教育の意義について普及啓発を行う。	12,915	0	14,292	0	0	国民	継続	一般会計	文部科学省
現在のジョブ・カード制度等を発展させ、非正規労働者を含めた、社会全体に通じる職業能力開発・評価制度を構築する。また、職場や地域での活動に必要な能力向上の機会を拡充するため、社会人の学習目的に応じた教育プログラムの提供や学習成果が適切に評価されるような仕組みの構築等により、社会人の大学や専修学校、公民館等における学習を促進する	成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進	専修学校、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で具体的な職域プロジェクトを展開し、協働して、社会人、女性、生徒・学生の就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システムを構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材や高度人材の養成を図るとともに、特に、社会人や女性の学び直しを全国的に推進する。	1,678,565	0	1,102,992	0	0	国民	継続	一般会計	文部科学省
非正規労働者や長期失業者等に対し、職業訓練とその期間中の生活保障を行う求職者支援制度の創設に向けた検討を行い、トランポリン型の第2のセーフティネットを確立する	求職者支援制度による安定した就職の支援	雇用保険を受給できない求職者を対象に、民間教育訓練機関を活用して、技能・知識を身に付けるための職業訓練を無料で実施するとともに、訓練期間中に、訓練の受講を容易にするための給付金の支給を行う等により求職者の早期の就職を支援する「求職者支援制度」を実施する。	53,723,077	0	68,023,939	-4,341,284 (減額補正)	5,505,192	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
フリーターの常用雇用化を支援する	フリーター等の正規雇用化の推進	フリーター等に対して担当者制による職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した支援や助成制度の活用等により正規雇用化を推進する。	20,103,004千円の内数	0	13,731,087	0	0	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成26年度予算(千円)		平成25年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H25⇒H26)	会計区分	府省名	
				うち復旧・復興 経費 (千円)		うち補正予算 (千円)					うち復旧・復興 経費 (千円)
若者や母子家庭の母等、経済的自立が困難な者の就労を支援する	マザーズハローワーク事業推進費	事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	2,799,297	0	2,383,312	0	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	非正規労働者総合支援事業	平成26年度は施設廃止に伴う原状回復に要する費用を計上する。 *平成25年度まで、非正規労働者の総合的な就労・生活支援体制の整備のため、全国に「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援と、専門家による心の健康相談、多重債務相談等の生活支援を一体的に実施。	62,470	0	2,094,045	0	0	国民	廃止	特別会計	厚生労働省
	母子家庭等対策総合支援事業	母子家庭の母等に対して、就業支援サービスや生活支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援事業等により自立支援を行う。	9,095,041	0	9,733,852	0	0	国民	継続	一般会計	厚生労働省
<b>3 健康で豊かな生活のための時間の確保</b>											
労使による長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進など、労働時間等の設定改善の取組を支援する	過重労働の解消等のための働き方・休み方の見直し(再掲)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	特別会計	厚生労働省
改正労働基準法(平成22年施行)に基づく割増賃金率の引上げへの対応や年次有給休暇取得促進を図るために改正した「労働時間等見直しガイドライン(労働時間等設定改善指針)」の周知等により、長時間労働の抑制及び年次有給休暇の取得促進を図る	過重労働の解消等のための働き方・休み方の見直し(再掲)	労働時間等設定改善法に基づき、企業等に対する支援事業を実施し、労使の自主的取組を促進することにより、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、特に配慮を必要とする労働者に対する休暇の普及等、労働時間等の設定の改善に向けた取組を促進する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	過重労働による健康障害防止に係る重点的な監督指導等の実施(再掲)	長時間にわたる時間外労働の実効ある抑制を図り、過重労働による健康障害を防止するため、パンフレットの作成や、事業主に対する集団指導、また、長時間にわたる時間外労働が恒常的に行われ、過重労働による健康障害の発生が懸念される事業場に対する重点的な監督指導等を行う。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	特別会計 一般会計	厚生労働省
<b>4 多様な働き方の選択</b>											
	テレワーク全国展開プロジェクト	ICTにより、災害時の業務継続や柔軟な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対して、テレワークの導入・運営に係る人材支援を通じ、セキュリティレベル・業務内容等に応じたテレワーク優良導入モデルを確立し、その普及を図る。	0	0	70,291	0	0	企業等	廃止	一般会計	総務省
育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等その多様な働き方を推進するための条件を整備する	スマートプラチナ社会構築事業(新たなワークスタイル(テレワーク)の実現)	テレワークの本格普及に向けて、多様で柔軟な働き方が可能となる新たなテレワークモデルを確立するための実証を実施するとともに、専門家派遣やセミナー開催を通じた普及を促進。	0	0	スマートプラチナ社会構築事業 (1,549,816) の内数	スマートプラチナ社会構築事業 (1,549,816) の内数	0	企業等	新規	一般会計	総務省
	女性国家公務員の採用・登用の拡大	女性職員のライフステージを通じた人材育成や自らのキャリア形成を図ることができる環境の整備の方策を検討する。	1,391	0	1,362	0	0	職員	継続	一般会計	総務省
	創業促進補助金	新たな需要を創造する新商品・サービスを提供する創業に対して、店舗借入費や設備費等の創業に要する費用の一部を支援。	0	0	4,400,000	4,400,000	0	国民企業	継続	一般会計	経済産業省
	地域創業促進支援委託事業	年間5千社以上の創業を目指し、全国300箇所に「創業スクール」を開催し、創業準備書の掘り起こしをはじめ、創業希望者の基本的知識の習得からビジネスプランの策定までを支援。	749,000	0	0	0	0	国民企業	新規	一般会計	経済産業省

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成26年度予算(千円)		平成25年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H25⇒H26)	会計区分	府省名	
				うち復旧・復興 経費 (千円)		うち補正予算 (千円)					うち復旧・復興 経費 (千円)
(つづき) 育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等その多様な働き方を推進するための条件を整備する	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(H25: 中小企業・小規模事業者ビジネス創業等支援事業)	100万以上の中小企業・小規模事業者と1万以上の専門家や先輩経営者等をつなぐ、ITを活用した支援ポータル構築と、高度な経営分析等の支援を行う専門家の派遣を実施。	4,120,000	0	4,804,555	0	0	国民企業	継続	一般会計	経済産業省
	女性、若者／シニア起業家支援資金	多様な事業者による新規事業の成長を支援するため、女性、若者(30歳未満)又は高齢者(55歳以上)のうち新規開業して概ね7年以内の者に対して、低利の融資を行う。	財投	0	財投	財投	0	国民企業	継続	一般会計	経済産業省
	新創業融資制度	新たに事業を始める者、または事業開始後税務申告を2期終えていない者を対象に、ビジネスプラン等の審査を行うことにより、株式会社日本政策金融公庫(国民生活事業本部)の「女性、若者／シニア起業家支援資金」等の貸付制度を利用する場合に無担保、無保証人とする特例措置。	財投	0	財投	財投	0	国民企業	継続	一般会計	経済産業省
	中小企業経営力強化資金	創業または経営多角化・事業転換等による新たな事業活動への挑戦を行う中小企業・小規模事業者であって、認定支援機関の経営支援を受ける事業者を対象に日本政策金融公庫が低利融資を行う。女性、若者(30歳未満)、高齢者(55歳以上)のうち、新規開業して概ね7年以内の者に対して、貸付利率を引き下げ。	財投	0	財投	財投	0	国民企業	継続	一般会計	経済産業省
	再チャレンジ支援融資	再挑戦する起業家の経営者としての資質や事業の見込み等を評価することにより、再挑戦を図る上で、困難な状況に直面している者の再挑戦を支援する。女性・若者・シニアに対して、貸付利率を引き下げ。	財投	0	財投	財投	0	国民企業	継続	一般会計	経済産業省
	福祉用具実用化開発推進事業	高齢者等の自立及び社会参加を促進するとともに、介護者の負担軽減を図るため、福祉機器開発のための実用化支援を行う。	100,000	0	100,000	0	0	企業	継続	一般会計	経済産業省
	ダイバーシティ経営企業100選	女性を始めとする多様な人材の能力を最大限発揮させることにより、イノベーションの創出、生産性向上等の成果を上げている企業を表彰。	458,299	0	428,299	0	0	企業	継続	一般会計	経済産業省
	中小企業新戦力発掘プロジェクト	育児等で一度、退職し、再就職を希望する女性等(新戦力)に対し、職場経験のブランクを埋める機会を提供するために、中小企業・小規模事業者が実施する職場実習を支援する。	基金	0	基金	基金	0	国民企業	継続	一般会計	経済産業省
	女性医師等就労支援事業	各都道府県において受付・相談窓口を設置して、復職のための研修受入医療機関の紹介や出産・育児等と勤務との両立を支援するための助言等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図る。 ※H26年度は医療提供体制改革のための新たな財政支援制度による基金で実施可	基金	基金	医療提供体制推進事業費補助金(22,700,000)の内数	0	0	国民	継続	一般会計	厚生労働省
	女性医師支援センター事業	女性医師バンクにおいて、再就業を希望する女性医師の就職相談及び就業斡旋等を行うことにより、女性医師の再就業を支援する。また、再就業における講習会等を開催し、女性医師の離職防止及び再就業支援を図る。	164,632	0	163,060	0	0	国民	継続	一般会計	厚生労働省
	病院内保育運営事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対し、その運営の一部(人件費等)について補助を行う。 ※H26年度は医療提供体制改革のための新たな財政支援制度による基金で実施可	基金	基金	医療提供体制推進事業費補助金(22,700,000)の内数	0	0	企業	継続	一般会計	厚生労働省
	テレワーク普及促進対策	仕事と子育て等の両立が可能となる適正な労働条件下でのテレワークの普及・促進のため、適切な人事評価が可能となる新たなテレワークモデルを確立するための実証事業の実施、テレワーク導入企業に対する労務管理に関する専門家の派遣、テレワークの導入経費に係る支援を行う。	592,794	0	26,731	0	0	企業 国民	継続	特別会計	厚生労働省

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成26年度予算(千円)		平成25年度予算(千円)			対象	新規・継続等区分 (H25⇒H26)	会計区分	府省名
			うち復旧・復興 経費 (千円)		うち補正予算 (千円)	うち復旧・復興 経費 (千円)					
(つづき) 育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等その多様な働き方を推進するための条件を整備する	テレワーク活用好事例の作成	子育て・介護のためのテレワーク活用好事例を収集・選定し、事例集を作成して企業等に周知・啓発を行う。	16,729	0	0	0	0	企業 国民	新規	特別会計	厚生労働省
	年齢にかかわらず意欲と能力に応じて働くことができる「生涯現役社会」の実現に向けた高齢者の就業促進	年齢にかかわらず働くことができる企業の普及に向けた支援を充実するとともに、高齢期にさしかかった段階で、高齢期の生き方を見つめ直すことを奨励するなど、生涯現役社会の実現に向けた社会的な機運の醸成を図る。	10,312,761	0	10,073,822	0	0	企業 国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	高齢者などの再就職の援助・促進	高齢者が安心して再就職支援を受けることができるよう、全国の主要なハローワークで職業生活の再設計に関する支援や身近な地域において技能講習を実施するなど、再就職支援を充実・強化する。	7,666,001	0	3,620,342	0	0	企業 国民	継続	特別会計	厚生労働省
	高齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大	シルバー人材センターの活用により、定年退職後等の高齢者の多様な就業ニーズに応じた就業機会を確保する。	9,375,498	0	12,482,633	0	0	地域	継続	一般会計	厚生労働省
	マザーズハローワーク事業推進費(再掲)	事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	改正育児・介護休業法の円滑な施行	改正育児・介護休業法の内容に沿った措置等の規定が適切に整備され、制度として定着するよう、改正法の周知・徹底を図る。	57,712	0	62,149	0	0	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
	両立支援に関する雇用管理の改善	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、企業の両立支援の進捗状況に応じた取組みのポイントと様々な企業の具体的な取組事例をまとめたベストプラクティスの普及等を引き続き行う。 また、両立支援に取り組む事業主への助成金を引き続き支給する。	8,642,154	0	7,170,633	0	0	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省
	女性の職業キャリアの継続が可能となる環境整備	企業が行う雇用管理改善や女性労働者のモチベーションの維持向上などの取組への支援を行う。	619,211	0	425,489	0	0	企業 国民 地方自治体等	継続	特別会計	厚生労働省
	ポジティブ・アクションの促進及び両立支援に関する総合的情報提供事業	女性の活躍推進に取り組む企業や施策の情報を提供する「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」と仕事と家庭の両立支援に取り組む企業や施策の情報を提供する「両立支援総合サイト」の一般事業主行動計画公表サイトのプログラム、データベースを統合し、これまでそれぞれのサイトにおいて、別々であった入り口、登録・検索等の機能を一元化するとともに、修正等の新機能を追加することにより、ユーザビリティの向上を図る。  ※平成25年度に、両立支援総合サイトによる情報提供事業として実施されていたものを統合し実施	82,554	0	0	0	0	企業 国民	一部新規	特別会計	厚生労働省

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成26年度予算(千円)		平成25年度予算(千円)			対象	新規・継続等区分 (H25⇒H26)	会計区分	府省名
				うち復旧・復興 経費 (千円)		うち補正予算 (千円)	うち復旧・復興 経費 (千円)				
	パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保の推進(再掲)	パートタイム労働法に基づく指導、専門家による相談・援助、職務分析・職務評価の導入支援等により、パートタイム労働者の雇用管理改善の取組を推進するとともに、パートタイム労働者の均等・均衡待遇に積極的な企業の表彰制度の創設等、パートタイム労働者の均等・均衡待遇の取組推進に向けた機運醸成を図り、合わせてパートタイム労働者のキャリアアップ支援に取り組む。また、短時間正社員制度の導入・定着を促進するため、ノウハウの提供や制度導入に係るセミナーの実施等を行う。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
(つづき) 育児・介護休業、短時間勤務、短時間正社員制度、テレワークといった多様な働き方を推進するとともに、パート労働者の均衡待遇の推進、働く意欲と能力のある女性や高齢者の再就職や就業継続の支援、促進等その多様な働き方を推進するための条件を整備する	治療と職業生活の両立等の支援対策事業	疾病を抱える労働者の治療と職業生活の両立の支援を図るため、企業や医療機関向けの就労継続支援手引の作成等を行う。	11,540	0	12,713	0	0	企業	継続	特別会計	厚生労働省
	長期にわたる治療などが必要な疾病を抱えた求職者に対する就職支援	ハローワークと医療機関などとの連携体制の構築に向け、ハローワークに専門的就職支援ナビゲーターをモデル的に配置するなど、長期にわたる治療などが必要な疾病を抱えた求職者の就職支援を行う。	65,626	0	27,459	0	0	国民	新規	特別会計	厚生労働省
	女性研究者研究活動支援事業	女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立や研究力の向上を図るための取組を行う大学等を支援する。	983,915	0	1,006,343	0	0	国民	継続	一般会計	文部科学省
	女性研究者養成システム改革加速事業	女性研究者の採用割合が低い分野(理学系、工学系、農学系)において、女性研究者を新たに採用し、養成する大学等を支援する。	289,141	0	560,427	0	0	国民	継続	一般会計	文部科学省
	特別研究員(RPD)事業	出産・育児により研究を中断した研究者に対して、研究奨励金を支給し、研究復帰を支援する。	651,600	0	651,600	0	0	国民	継続	一般会計	文部科学省
	改正育児・介護休業法の円滑な施行(再掲)	改正育児・介護休業法の内容に沿った措置等の規定が適切に整備され、制度として定着するよう、改正法の周知・徹底を図る。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	継続	一般会計	厚生労働省
妊娠・出産を経ても働き続けたいという希望を持ちながらも離職する女性がいまだに多い現状を改善し、育児休業を取得しやすい環境を整備するとともに女性の就業率の向上を図る	マザーズハローワーク事業推進費(再掲)	事業拠点の増設等、マザーズハローワーク事業を拡充する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	両立支援に関する雇用管理の改善(再掲)	両立支援制度を利用しやすい職場環境を整備するため、短時間勤務者や育児休業取得者等の処遇等に関するベストプラクティスの普及等を引き続き行うとともに、育児休業等を理由とする解雇、退職勧奨等の不利益取扱いへの対応を行うため、雇用均等指導員(両立担当)を都道府県労働局に配置する。また、両立支援に取り組む事業主への助成金を引き続き支給する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	企業	一部新規	特別会計	厚生労働省



憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成26年度予算(千円)		平成25年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H25⇒H26)	会計区分	府省名	
				うち復旧・復興 経費 (千円)		うち補正予算 (千円)					うち復旧・復興 経費 (千円)
多様な働き方に対応した保育サービスの充実等多様な子育て支援を推進する	子育て支援推進経費(私立高等学校等経常費助成費補助金)	預かり保育を実施する、あるいは子育て支援活動を推進する私立幼稚園に特別な助成を行う都道府県に対して補助する。	5,001,000	0	4,836,000	0	0	地域	継続	一般会計	文部科学省
	地域中小商業支援事業	商店街振興組合等が行う少子高齢化等の社会課題に対応した商店街活性化の取組や、子育て支援施設などのコミュニティ設備等に対して支援を行う。	0	0	3,868,699	0	0	地域	廃止	一般会計	経済産業省
	商店街まちづくり事業	地域住民の安心・安全な生活環境を守るための事業(防犯カメラの設置などに加え、子育て・高齢者支援施設の整備や高齢者向け宅配サービスの提供などを追加)に要する費用の2/3を補助する。	0	0	12,700,000	12,700,000	0	地域	継続	一般会計	経済産業省
	放課後児童健全育成事業等	共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図る。	30,718,327	0	29,289,719	0	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	待機児童解消策の推進など保育の充実	待機児童の解消を図るため、保育所などの受入児童数の拡大を図るとともに、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育などの充実を図る。 ※保育所の施設整備などを行う「安心こども基金」については、基金の積み増し・延長により対応する。	624,823,437	0	461,141,756	0	0	地域	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
在宅就業の環境整備のための枠組みを検討する	良好な在宅就業環境の確保	在宅就業を仲介する機関による安定的な仕事の確保の支援等により、適正な在宅就業環境の整備を図るほか、必要な支援策等を検討する。	36,993	0	40,520	0	0	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省
「パパ・ママ育休プラス」等も活用した男性の育児休業の取得促進や学校や地域など様々な場で、男女が協力して子育てに関わることについての学習機会を提供すること等により男性の子育てへの関わりの支援・促進を図る	男性の育児休業の取得促進	育児を積極的にする男性(「イクメン」)を応援する「イクメンプロジェクト」を実施することにより、男性の育児休業の取得促進を図る。	42,201	0	15,640	0	0	国民	継続	特別会計	厚生労働省
	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援)	身近な地域において、すべての親が安心して家庭教育を行えるよう、地域人材の養成や、家庭教育支援チームの組織化、学校等との連携により、保護者への学習機会の提供や相談対応等の支援活動を実施するほか、家庭教育支援員の配置による家庭教育支援体制の強化を図る。	3,813,980 の内数	0	学校・家庭・地域の 連携協力推進事業 (4,923,535) の内数	0	0	地域	継続	一般会計	文部科学省

憲章・行動指針	施策・事業名	概要	平成26年度予算(千円)		平成25年度予算(千円)		対象	新規・継続等区分 (H25⇒H26)	会計区分	府省名
			うち復旧・復興 経費 (千円)		うち補正予算 (千円)	うち復旧・復興 経費 (千円)				
地域のスポーツ活動や自然体験活動、文化活動等への親子での参加を促すとともに、保護者や地域住民等の学校支援活動などへの参加を促進し、男性が子育てに関わるきっかけを提供する	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(放課後子供教室)	地域住民等の参画により、授業等における学習補助などの学校支援、放課後等に子供たちの安心安全な活動場所を確保し学習や様々な体験・交流活動の機会を提供する放課後等支援、親への学習機会の提供や相談対応などの家庭教育支援等、様々な教育支援活動を行う。	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(3,813,980)の内数	0	学校・家庭・地域の連携協力推進事業(4,923,535)の内数	0	地域	継続	一般会計	文部科学省
	土曜日の教育活動推進プラン	質の高い土曜授業の実施のための支援策や地域における多様な学習、文化やスポーツ、体験活動など様々な活動の促進のための支援策を講じることで、子供たちにとってより豊かな有意義な土曜日を実現する。	1,437,873	0	0	0	地域	新規	一般会計	文部科学省
	体験活動推進プロジェクト等の充実	青少年の体験活動の推進を図るため、 ・家庭や企業などへの普及啓発 ・企業CSRシンポジウム ・体験活動等の評価・顕彰制度に関する調査研究 ・学校等を避難所と想定した防災キャンプ推進事業 ・各地域において、家庭・学校・青少年関係団体、NPO等をネットワーク化し、自然体験活動等に関する相互の活動情報の交換や事業の共同実施等を円滑化するための「地域プラットフォーム」の形成支援等を実施する。	54,253	0	69,406	0	地域 国民 調査	継続	一般会計	文部科学省
地方公共団体や市民・NPO等による育児・介護の社会的基盤づくりを支援する	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業(家庭教育支援)(再掲)	身近な地域において、すべての親が安心して家庭教育を行えるよう、地域人材の養成や、家庭教育支援チームの組織化、学校等との連携により、保護者への学習機会の提供や相談対応等の支援活動を実施するほか、家庭教育支援員の配置による家庭教育支援体制の強化を図る。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	地域	継続	一般会計	文部科学省
	子供の生活習慣づくり支援事業	家庭や社会の影響を受けやすい子供たちの生活習慣の乱れが学習意欲や体力・気力の低下の要因の一つとして指摘されており、家庭や学校・地域にとどまらず、企業も含めた社会全体の問題としての取組の定着を図る取組を推進する。	19,181	0	23,250	0	地域 企業 国民	継続	一般会計	文部科学省
	安定的な介護保険制度の運営	高齢化の進展に伴う要介護高齢者の増加や、核家族化の進行など要介護者を支えてきた家族をめぐる状況の変化に対応するため、社会全体で高齢者介護を支える仕組みとしての介護保険制度の安定的・効率的な運営のために、介護給付、地域支援事業等の実施に必要な経費を確保する。	2,689,900,000	0	2,554,000,000	0	国民	継続	一般会計	厚生労働省
多様な教育訓練システムの充実等、職業能力の形成支援に係る労働市場の社会的基盤を整備する	職業能力の形成支援に係る労働市場のインフラの整備(再掲)	公共職業訓練、職業能力評価制度の整備、キャリアコンサルティング環境の整備、情報インフラの充実等を実施する。	(再掲)	(再掲)	(再掲)	(再掲)	国民	継続	一般会計 特別会計	厚生労働省